

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和7年4月21日

横浜市栄区選挙管理委員会

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和6年 10月4日	読売新聞東京本社	世論調査部長 杉田 義文 東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を抽出（転記）するため。		第28投票区全域から、無作為に45人
令和7年 1月14、 15、16、 2月27日	日本共産党 横浜西南地区委員会	委員長 今村 あゆみ 横浜市戸塚区戸塚町3875	参議院選挙の選挙運動用の葉書を有権者に郵送するため。		区内全域（計15,000件）
令和7年2 月19日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「投票行動とメディアに関する世論調査」実施のための対象者抽出	NHK 報道局選挙プロジェクト 事務局長 古屋 浩	桂台南2丁目4番～の18歳以上の男女12人
令和7年3 月5日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「時事世論調査」実施のための対象者抽出	株式会社時事通信社 代表取締役社長 境克彦	長沼町735～、飯島町（計132件）